

基議厚産第 2 2 0 号
令和 6 年 1 1 月 2 8 日

基山町議会
議長 重 松 一 徳 様

厚生産業常任委員会
委員長 大久保 由美子

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を終了したので、その結果を報告します。

記

1 調査事項並びに調査期日

(1) 高齢者訪問事業の現状と課題について 令和 6 年 10 月 23 日 (水)

2 調査結果

基山町では、この先 10 年から 15 年間で 75 歳以上の高齢者世帯が増加し、その中でも一人暮らし高齢者の著しい増加が予測される。その対応支援を行う必要性の高さから、プラチナ社会政策室が設置された。設置後、65 歳以上の方を全戸訪問して実態を把握する予定であったが、コロナ禍となり、本格的には令和 4 年 9 月頃より積極的な訪問活動が始まった。訪問相談では、健康に関すること、移動支援、認知症や家族のことが上位を占めているが、先々に対する不安からの相談が大半であった。

また、令和 6 年度の高齢者訪問の事業取組や現状、短期的施策や長期的な施策等と、デジタル田園都市国家構想交付金事業についての説明を受けた。

多額な予算を計上し、健康統合管理アプリが業務の効率化に繋がるのか質したところ、スマートフォンの普及率が高いが、現在の 75 歳以上の高齢者に対し積極的にアプリをダウンロードさせて活用させることはなかなか難しい。そのため、この先 10 年から 15 年後に 75 歳以上になられる方をメインとしてアプリのダウンロード数を増やすことを目指している。今後職員だけでなく人口減少で生活支援の担い手の確保が難しくなるため、デジタル化していかないと高齢者の安否確認もできない時代がくると見込まれており、その準備として一時的に

業務量が増えることは致しかたないとの説明を受けた。

高齢化が進む中で、10年先を見据えたプラチナ社会政策室の取組として高齢者をどうしていきたいのかと質したところ、今暮らしている高齢者が100歳になっても生涯現役で元気に暮らしている町を目指すため、70代から80代までの高齢者を元気にして行きたいとの説明を受けた。

孤独死の未然防止の対策について質したところ、令和5年度は7件発生しているが、防止対策として緊急通報システムや配食サービスなどを実施している。また、見守りネットワーク事業として8事業所と協定を結んでいるが、今後15事業所に増やしていきたいとの説明を受けた。

次に、認知症サポーターやキャラバンメイト、介護予防サポーターの募集や効果について質したところ、認知症を正しく理解してもらうため認知症サポーター養成講座を実施している。また、地域の担い手の育成として、介護予防サポーター養成講座を受けた人が各区の「通いの場」の立ち上げに繋がっているが、受講者が年々減っているとの説明を受けた。

当委員会としては、高齢者世帯の個別訪問は大事な事業であり、事業所や団体等と連携して、全ての高齢者が、人とのつながりや生きがいを持ち、生涯現役で過ごせるよう提案した。